

【届出を対象とした募集(売出)金額】

売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	4,287,716,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	643,148,000 円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

●募集の条件

●株式の引受け

【売出要項】

【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数 (株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称	
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	
普通株式	ブックビルディング方式	342,100	643,148,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	—	342,100	643,148,000	—

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

250A：シマダヤ株式会社

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、上場（売買開始）日から2024年10月25日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,880円）で算出した見込額であります。

6 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 本スピンオフに伴う東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社普通株式は、「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、株式受渡期日（上場（売買開始）日）に東京証券取引所スタンダード市場へ上場される予定であります。

現在、当社の発行済株式総数の全てをメルコホールディングスが保有しており、2024年6月26日に開催されたメルコホールディングスの第38期定時株主総会において、本スピンオフが決議されたため、2024年9月30日時点のメルコホールディングスの株主に対してメルコホールディングス普通株式1株につき当社普通株式1株が交付される見込みです。本スピンオフ後、当社株主となる皆様の当社普通株式売買の機会を提供するために、当社は東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。なお、引受人の買取引受による売出しは、本スピンオフの効力が発生していることを条件としております。本スピンオフの概要については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況（はじめに）」をご覧ください。

2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が、現在メルコホールディングスの株主であり、本スピンオフにより当社株主となる予定である株式会社メルコグループ（以下、「貸株人」という。）より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシュエオープン」という。）を、2024年10月25日を行使期限として貸株人から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2024年10月25日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

250A：シマダヤ株式会社

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、貸株人から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ現在メルコホールディングス株主であり、本スピンオフにより当社株主となる予定である株式会社メルコグループ及び現在メルコホールディングス株主であり、本スピンオフにより当社株主となる予定である当社取締役牧寛之、公益財団法人牧誠財団、牧廣美は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後 180 日目の日（2025 年 3 月 29 日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシュエーオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割及びストックオプション又は譲渡制限付株式報酬（ロックアップ期間中に行使又は譲渡されないものであり、かつロックアップ期間中における発行等の累計による潜在株式ベースの希薄化率が 1 %を超えないものに限る）にかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

4. 当社指定販売先への売付け（親引け）について

当社は、引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、売出株式の一部を当社が指定する販売先（親引け先）に売付けることを引受人に要請する予定であります。当社が指定する販売先（親引け先）・株式数・目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
株式会社ニッポン	（取得金額 500 百万円に相当する株式数を上限として要請を行う予定であります。）	取引関係を今後も維持・発展させていくため

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決算年月	2020 年3月	2021 年3月	2022 年3月	2023 年3月	2024 年3月
売上高 (千円)	34,640,835	31,142,114	31,265,827	34,066,289	38,930,910
経常利益 (千円)	1,912,304	1,572,362	1,466,561	1,509,455	2,584,031
当期純利益 (千円)	1,441,829	983,919	1,050,886	1,224,562	1,860,268
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	10,577,900	10,577,900	10,577,900	10,577,900	10,577,900
純資産額 (千円)	18,301,650	18,974,600	19,564,209	18,773,022	14,396,800
総資産額 (千円)	29,141,816	28,917,359	28,486,372	29,145,608	22,516,392
1株当たり純資産額 (円)	1,730.18	1,793.80	1,849.54	1,234.60	946.80
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	567.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	136.31	93.02	99.35	80.53	122.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	65.6	68.7	64.4	63.9
自己資本利益率 (%)	8.2	5.3	5.5	6.4	11.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	29.3	43.0	40.3	34.6	322.4
従業員数 (名)	321	312	310	298	285
[ほか、平均臨時雇用人員]	[27]	[23]	[24]	[29]	[34]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載していません。

250A：シマダヤ株式会社

3. 前事業年度(第 68 期)及び当事業年度(第 69 期)の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、監査法人東海会計社により監査を受けておりますが、第 65 期、第 66 期及び第 67 期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に準じた監査を受けておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 67 期の期首から適用しており、第 67 期より主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

5. 従業員数は正社員および受入出向者を指し、連結子会社への出向者を含んでおりません。

6. 本スピンオフにおける株式分配の前提として、分配基準日時点のメルコホールディングス及び当社の保有自己株式数を除いた発行済株式総数を一致させるために、2024 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1.43749676211724 株の割合で株式分割を行っております。第 68 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

7. 当社は、2024 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1.43749676211724 株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書 (I の部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年 8 月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 65 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第 65 期、第 66 期及び第 67 期の数値(1 株当たり配当額については全ての数値)については、監査法人東海会計社の監査を受けておりません。

回次		第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決算年月		2020 年 3 月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月
連 結	1 株当たり純資産額	(円) —	—	—	1,285.79	1,041.58
	1 株当たり当期純利益	(円) —	—	—	120.65	166.05
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円) —	—	—	—	—
個 別	1 株当たり純資産額	(円) 1,203.60	1,247.86	1,286.64	1,234.60	946.80
	1 株当たり当期純利益	(円) 94.82	64.71	69.11	80.53	122.34
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円) —	—	—	—	—
	1 株当たり配当額	(円) 27.82	27.82	27.82	27.82	394.43

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社の親会社) 株式会社メルコグループ (注)1	東京都千代田区	98,000	有価証券の保有及び運用 子会社を通じての事業 統括運営	被所有 46.41 (46.41) [13.55] (注)2	役員の兼任 1名
(親会社) 株式会社メルコホールディングス (注)3	愛知県名古屋市中区	1,000,000	持株会社	被所有 100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) シマダヤ関東株式会社 (注)4	東京都昭島市	50,000	麺類の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任 3名 資金貸付
(連結子会社) シマダヤ西日本株式会社 (注)4	滋賀県近江八幡市	90,000	麺類の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任 3名 資金貸付
(連結子会社) シマダヤ東北株式会社 (注)4	宮城県大崎市	100,000	麺類の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任 3名 資金貸付
(連結子会社) シマダヤ商事株式会社	東京都渋谷区	20,000	リース・物販・損害保険・サービス	100.0	当社へのリース・物販・損害保険・サービスの委託 役員の兼任 2名

(注) 1. 株式会社メルコグループの議決権の所有割合は46.41%となっておりますが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合13.55%を加えて、59.97%所有しているため親会社の親会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。また、議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。なお、本スピンオフにおいて、メルコホールディングスは保有する当社の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)によりメルコホールディングス株主に分配することを予定しているため、

250A：シマダヤ株式会社

本スピンオフの分配実行日（2024年10月1日（火））においてメルコホールディングスは当社の親会社ではなくなります。

4. 特定子会社であります。

【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2024年7月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	104[5]
研究開発部門	109[13]
製造部門	447[405]
管理間接部門	201[69]
合計	861[492]

(注) 1. 従業員数は正社員を指し、臨時雇用者数(パートタイマー等、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300[35]	43.6	18.9	6,471

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	104 [5]
研究開発部門	62 [3]
製造部門	0
管理間接部門	134 [27]
合計	300[35]

250A：シマダヤ株式会社

(注) 1. 従業員数は正社員および連結子会社からの受入出向者を指し、連結子会社への出向者 14 名を含んでおりません。また臨時雇用者数(パートタイマー等、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の部門別の従業員数を記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、2024 年3月期の実績を記載しております。なお、受入出向者は含んでおりません。

4. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。

5. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としましては、シマダヤ労働組合(2024年7月31日現在組合員数217名)が存在しております。労働組合との関係は良好で特記すべき事項はございません。

連結子会社において労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度(2024年3月期)				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.8	80.0	71.4	73.0	59.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 労働者の男女の賃金の差異は、男性従業員を100とした場合の女性従業員の賃金比率であります。男女賃金差異の正規雇用労働者の数値は、女性の管理職比率の低さや男女での勤続年数の違いなどが、差異の要因として捉えております。また、パート・有期労働者は定年退職後の再雇用社員が含まれており、その男性の構成比が高いため差異が生じておりますが、いずれも制度や規程上に男女間の違いはございません。尚、女性活躍の取組等については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 ②人的資本に係る戦略」に記載しております。

②連結子会社

当事業年度(2024年3月期)					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
シマダヤ関東(株)	5.3	—	71.4	76.4	72.0
シマダヤ東北(株)	—	—	—	—	—
シマダヤ西日本(株)	—	—	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。シマダヤ東北(株)、シマダヤ西日本(株)は、同法律の規定に基づく公表義務の対象ではないため「管理職に占める女性労働者の割合(%)」および、「労働者の男女の賃金の差異(%)」は省略しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づく公表義務の対象ではないため「男性労働者の育児休業取得率(%)」は省略しております。

3. 労働者の男女の賃金の差異は、男性従業員の賃金を100とした場合の女性従業員の賃金比率であります。

【所有者別状況】

2024年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	152,056	—	—	—	152,056	97
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(注) 1. 2024年6月20日開催の定時株主総会決議により、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 当社は、株式会社メルコホールディングスが実施する予定の2024年10月1日を効力発生日とするスピンオフにおける当社普通株式の交付比率(株式会社メルコホールディングス普通株式1株につき当社普通株式1株)を維持するために、2024年7月11

250A：シマダヤ株式会社

日以降 2024 年9月 24 日までに株式会社メルコホールディングスに対して単元未満株式買取請求がなされた場合、当該買取請求がなされた同社普通株式と同数の当社普通株式を自己株式取得により同社から効力発生日の前々営業日である 2024 年9月 27 日に取得する予定であり、当該取得した自己株式は同日消却する予定です。この場合、当社の発行済株式総数は消却された株式数につき減少する予定です。

3. 2024 年7月 16 日開催の取締役会決議により、2024 年7月 31 日付で普通株式1株につき 1.43749676211724 株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は 4,627,797 株増加し、発行済株式総数は 15,205,697 株となっております。

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メルコホールディングス※ 1	15,205,697	100.0
計	15,205,697	100.0

(注)1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

2. 本書提出時点における株主の状況を示しております。本スピンオフにより、メルコホールディングスは、保有する当社の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)によりメルコホールディングス株主に分配することを予定しております。したがって、本スピンオフの分配実行日(2024 年 10 月1日(火))において、メルコホールディングスは当社の株主ではなく、メルコホールディングス株主が、各々保有するメルコホールディングス株式と同数の当社株式を保有することとなります。2024 年3月末時点におけるメルコホールディングスの大株主の状況は「第二部 企業情報第2 事業の状況 3 事業等のリスク 本スピンオフについて」をご参照ください。

3. 当社は、メルコホールディングスが実施する予定の 2024 年 10 月1日を効力発生日とする本スピンオフにおける当社普通株式の交付比率(メルコホールディングス普通株式1株につき当社普通株式1株)を維持するために、2024 年7月 11 日以降 2024 年9月 24 日までにメルコホールディングスに対して単元未満株式買取請求がなされた場合、当該買取請求がなされた同社普通株式と同数の当社普通株式を自己株式取得により同社から効力発生日の前々営業日である 2024 年9月 27 日に取得する予定であり、当該取得した自己株式は同日消却する予定です。この場合、当社の発行済株式総数は消却された株式数につき減少する予定です。

4. 2024 年7月 31 日付株式分割(普通株式1株につき 1.43749676211724 株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。